

視察・研修報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 増田 誠宏

下記のとおり、視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 掛田 勝彦

経理責任者氏名 増田 誠宏

期 間	令和 5 年 5 月 2 4 日（水）～ 2 5（木）
用 務 先	明治大学アカデミーコモン 3 F アカデミーホール 東京都千代田区神田駿河台 1-1
用 務	研究発表大会 DX 時代の地方創生 自治力を高める
概要及び所見 （目的、参考 にすべき事 項、提言、活用 策等）	【概要・抜粋】 ●「出生率 2.95 人口維持のまちづくり、町全体での子育て」 岡山県奈義町長 奈義町の存続のために「人口減少・高齢化」は最大の課題であり、対策として定住促進を進める。「子育て支援施策」「住宅施策」「魅力ある教育」「就労の場の確保施策」目標は、現在の人口を維持することである。 若い人に魅力あるまちづくり、若い人がいなくなると高齢者を支えられなくなる。 若い夫婦が笑顔にならないと 2 人目 3 人目の出産は望めない。子育てを楽しんでもらいたい。高い合計特殊出生率の鍵は安心感。若い人の支援が今まで足りなかった。。 ●「地域の活性化と組織の自立・連携」 財務省大臣官房政策立案総括審議官 人口減少社会を直視し、戦略的に縮む成長モデルを目指す。成長のエンジンとしてはアジアを取り込む。スポーツによるまちづくりを本格始動。シビックプライドを醸成する。地域活性化ファンドなどリスクマネーの蓄積の重要である。 ●教育未来創造会議 大学教育における D X は、教科書の dx 化が課題である。官公庁における意識的な多

様な経歴を持つ博士人材の登用が必要である。

●「社会インフラ管理の重要性と人材育成」

地方自治体においては水道管の破裂など、インフラ維持に課題が増えてくる。住居が点在していると管理が難しい。コンパクトシティ化が必要である。人口の減少により益々難しい状況になっていき、今の支え方を継続はできない。すぐに解決する特効薬はない。地域人材の確保し、雇用の場の確保を両立するためにはDX化も大切である。

【所見】

DXこそ、小さな企業や小さな自治体が生き残るツールである。自治体職員は大変忙しいが自ら学べる環境づくりをした上で、縦割り行政を打破し簡単なことから人がやらなくても良いものはシステムに移行していく必要があると感じた。

小さな地方自治体にとって持続可能な自治体経営へ向けての人材育成のために必要なものは、親身に地域のことを考えることである。

この研究発表会にて、様々な事例発表を聞いたが、DXに関して各自治体とも様々な工夫をして取り組んでいる。先進事例を参考に、DX化がなぜ必要であるかということをも市役所全体で意識付けし、本市も実効的に取り組みを進めていく必要がある。

視察・研修報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 徳岡真紀

下記のとおり、視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 掛田 勝彦

経理責任者氏名 増田 誠宏

期 間	2023年 5月24日（水）～25日（木）
用 務 先	明治大学アカデミーコモン 3F アカデミーホール
用 務	第15回 2023年度 日本自治創造学会研究大会 「DX時代の地方創生 自治力を高める」
概要及び所見 （目的、参考に すべき事項、採 言、活用策等）	●「社会インフラ管理の重要性と人材育成」 北海道大学客員教授 石川雄章氏 環境インフラや地域人材の確保、地域の雇用を守ることが非常に重要になってきている中で、小さな自治体が生き残るうえで、DXが非常に大切になってくる。 ●「新たな議会への挑戦」埼玉県議会議員 自民党議員団 田村琢実氏 議員の意識改革、課題収集能力、議会事務局政策調査担当の能力向上の必要性、条文の書き起こし能力の必要性。 ●「地域の活性化と組織の自立・連携」 財務省大臣官房政策立案総括審議官 渡部晶氏 人口減少を直視して成長力をはぐくむ、その中でスポーツと体育を中心としたデジタル田園都市国家総合戦略に取り組んでいる。地域経済の活性化のための視点と地方創生がつながるとブレイクスルーできる。人口減少を直視して成長力をはぐくむ必要性がある。 ●「出生率2.951人口維持のまちづくり、町全体での子育て」 岡山県奈義町 奥町長 奈義町にとって「人口減少・高齢化」が最大の課題である。 子育て応援宣言を2012年に、平成24年4月に奈義町子育て応援宣言を行い、地域ぐるみで子育て支援に取り組んでいる。空き家マップを作ったり、高校生まで医療費無償化、学校教材費の無償化、在宅育児への支援、デマンドタクシーなども導入。 子育て支援は高齢者支援でもある。高齢者支援のために子育て支援をしている、つまり、高齢者を支えるためには若い人の支援が必要ということ。 ●所感 2日間にわたり多くの発表が行われたが、中でも、印象に残ったのは、事例

発表の中にあった埼玉県議会 自民党議員団の田村琢実氏の「新たな議会への挑戦」と題した報告の中で、埼玉県議会ではここ数年で「ヤングケアラー条例」、「貧困ビジネス規制条例」等、議員提案の政策条例を42本提出し、その際、条例制定過程を明確にしている。

提案があったときに会派の意思決定機関で測って、団体への意見聴取等行い、プロジェクトチームを作って調査研究し、さらには条例の原案を策定する検察審査会も設置されていると報告があった。さらに、政策選択を首長（執行部）に求めることは、議会の持つ政策立案権を放棄するものとも言われた。

これまで、様々な研修で、議会がしっかりと政策提言、条例提案してこそ議会の存在意義があると学んだが、埼玉県議会ではさらに、制定過程も明確にされているとのことで、市民に見える化された政策立案の仕組みができていくことに驚き、こういった取り組みをオール議会で行っていくにはどのように進めていけばよいか本市議会でもしっかりと検討していく必要があると感じた。